

Attempt of Education model to nurture the "attachment" for local community

地域への「愛着」を育むエデュケーションモデルの試み

湯崎 真梨子（和歌山大学）

Mariko Yuzaki (Wakayama University)

Abstract

In this study, I considered the contribution of university to produce stakeholder in local community. The local universities and colleges are required to contribute the regional revitalization policy. So, many universities and colleges have been developing to the program for the career education that the graduates wish to take a job in local area. The study project of Wakayama University hypothesized, if the students have "deep interest" to the local area, they will get the "attachment" consciousness that the local are the place to work and live for them, even though the place are the rural area. So, we start the education program in some field in Wakayama prefecture. As a result, we found that the "deep interest" bring the "attachment" to the local and residential place by getting the skill and knowledge for the local activities through the direct participation and/or the deeply continual area study.

Key words: contribution of university, regional revitalization policy, deep interest, attachment, area study

1. はじめに

大学の教育研究にとって「地域」が重点的な方向となり、学内体制などの対応が急速に広まっている。

2002年3月の国立大学の独立行政法人化に関する調査検討会最終報告では「国が責任を負うべき大学にふさわしい法人像」の基本的な考え方として、大学は、教育研究の特色や地域性などを踏まえた中期目標を掲げ、これを公表し第三者評価を行うとした。すなわち「学生、産業界、地域社会などのデマンド・サイドからの発想を重視し」、「第三者評価に基づく適切な競争原理を導入し」、評価結果を次期以降の運営費交付金算定に反映することで「重点的な資源配分の徹底を図る」と示された¹⁾。

さらに2005年に1月の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」において、大学の社会貢献を「第三の使命」ととらえることが示された²⁾。

大学は、教育研究を通じて学生を社会に輩出し、研究成果を学会に発表することで社会貢献を示してきた。こうした「長期的な観点からの社会貢献」とは別に、教員や学生の姿が見える、即時かつ直接

的な社会との関係を求めたのである。

近年は、地域の問題解決や地域への就業などに具体的に寄与するための「地（知）の拠点整備事業（COC）」³⁾や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」⁴⁾など、大学と地域との関係はより密接度を要求されている。

本稿では、政策の中で求められる大学像を概観した後、大学の地域社会への人材の輩出に注目する。学生や若者が、自らの人生の場として「地域」を選択するには「地域への愛着」が動機となるとの仮説から、地域に愛着を持つ若者を輩出するためのエデュケーションモデルについて考察する。

考察にあたっては、和歌山大学の研究プロジェクトによるフィールドでの実践を事例とした。

2. 地方大学の地域志向

2.1 背景

(1) 地方創生政策

最近の地方国立大学と「地域」との関係性においては、地方創生政策が大きく影響をしている。

2014年11月、地方の人口減少抑制をめざす基本理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が公布された。同法では、地域社会の形成（まち）、地域社会での多様な人材確保（ひと）、地域における多様な就業機会の創出（しごと）を一体的に推進するために、2015年度から取り組む具体策や2020年度時点の達成目標を盛り込んだ「総合戦略」をつくと規定し、これに準じた地方公共団体の戦略策定には財源支援などを展開するとした⁵⁾。

「地域創生」政策の背景には人口減少問題がある。我が国の総人口は、2016年1月1日現在、1億2682万人であるが、2008年をピークに減少を続け、2060年には8700万人にまで減少すると予測されている。このため、特に地方への人の流れを加速するために、地方公共団体では移住定住支援や若者の雇用などの具体的な目標を定めているのが特徴である⁶⁾。

（2）地方創生と大学

地方創生政策では、「地方に新しい人の流れをつくる」ために、「地方大学等の活性化」が重要な柱となっている。若者が地域に残り活躍するためには、雇用の創出に加え、「地方大学が一層活性化し、より多くの若者を惹きつける存在になることが重要」と明記された。2015年より実施しているCOC+では、地域人材の育成や、大学の研究や知財を活用し、地域から新産業、新事業創出に取り組むとされた⁷⁾。

大学に求められる社会貢献のあり方が、地方創生に連動し、地方への人材環流と地域活性化に資することが具体的、直接的に求められたのである。

2.2 大学の地域貢献と評価

2016年3月、2016年度より開始する第3期中期目標における国公立大学の評価が発表された。この評価結果により各大学への運営費交付金の配分額が決定された。

これに先立ち中期目標に関し、次の3つの枠組みから選択して提案をすることになっていた⁸⁾。3つの枠組みの概要は、①人材育成や地域課題を解決する取り組みを通じて地域に貢献する取り組み、②強み・特色ある分野で世界ないし全国的な教育研究を

推進する取り組み、③世界に伍して、全学的に世界で卓越した教育研究・社会実装を推進する取り組みとなっており、各大学からの提案状況は①55大学、②15大学、③16大学であった。

55の地方大学が重点的取り組みとした「地域貢献」の中身は、「地域の産業・行政・教育などの分野で指導的役割を果たすことができる「いわて協創人材」の育成」（岩手大学）、「地域人材育成と若者を地域に留め置く機能の強化」（三重大学）など、その他いずれの大学も、「人材育成」と「地域課題の解決」に集約された戦略が上げられた⁹⁾。

大学の地域貢献のあり方が個別の研究活動ではなく、組織的な教育研究体制の中で、国や地方自治体の地方創生戦略に連動した「国家的な目標」から外れないしくみになったと見ることができる。

2.3 地方の特性と就業先選択

（1）大学に対するイメージ

本稿が事例とする和歌山大学は、そのルーツを和歌山高等商業学校、和歌山師範学校とし、1949年の新制大学発足時に開校した。現在では経済学部、教育学部、システム工学部、観光学部の4学部からなる和歌山市に本学を置く和歌山県唯一の国立大学法人である。黒潮文化圏に属し、高野・熊野世界遺産を持つ紀伊半島の歴史、自然、文化を活かした教育研究資源に恵まれた立地である。

こうした教育研究資源の活用について、受験生と高校生の親はどのようにとらえているのかについて、和歌山大学の教育改革に関するプロジェクトが2011年度、2012年度にアンケート調査を実施した。

その結果、受験生と受験生の親は南紀熊野や世界遺産エリアなど環境や文化資源を教育に活用することは、受験生獲得の要因になること（2011年実施、被験者2000名）、受験生は地域現場や現物を活用することで自身の教養が効果的に高まると認識していること（2012年実施、被験者500名）が奉公されている¹⁰⁾（図1、図2）。

しかし、調査時点では、地域資源を活かした教育研究活動が大学内で十分に実施されておらず世間の

期待を裏切る結果となっていること、現場現物教育の重要性は誰もが認めるが、運営上の制約など改革が必要であると報告されている。

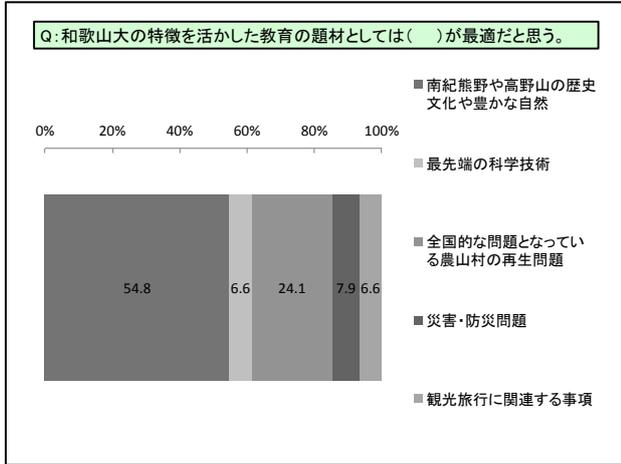


図1 和歌山大学の特長を活かした教育の題材

出所) 中島敦司「現物教育 2012-2014 報告」

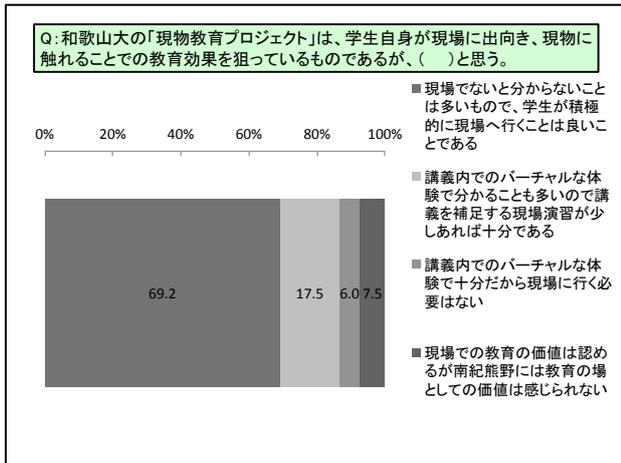


図2 現場、現物に触れる教育効果

出所) 中島敦司「現物教育 2012-2014 報告」

(2) 地域への就職状況

地域貢献のための専門の部署を持っている大学は年々増加し7割を超えたとの報告がある（日本経済新聞社「地域貢献度調査」2015年、全国の国公立私立大学523校からの回答結果。回答率69.6%）。同調査によると、「大学の地域貢献活動が大学の知名度向上や入学者増に結びついている実感がある」との回答は、2011年度の42.3%から2015年度調査で

は53.2%と10ポイント以上上がった。だが地元企業への就職率の平均は、2011年から2014年調査まで51%台で推移していたが、2015年調査では49.9%に下落したと報告されている¹¹⁾。

一方、2012年から2016年までに就職をした和歌山大学の卒業生総計の進路先は、大阪府に33%、和歌山県に23%、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県の近畿圏を含むその他に44%となっている。各年による変化はあまり見られず安定した傾向となっている。業種は企業74%、教員17%、公務員8%、自営業1%となり、この傾向も各年での変化はあまり見られない。就職という「人生の大きな選択」に対しては、顕著な変化が現れにくい一定の価値観があるとみることができる（図4）。

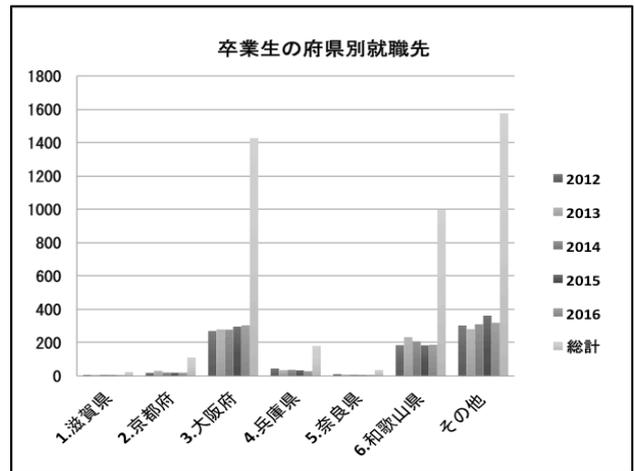


図4 和歌山大学卒業生の就職先

出所) 和歌山大学キャリアセンター資料より作成

学生の就職先や定住先に「積極的に地域を選択すること」については地方創生が目標年度とする5年後の2020年の結果を待つことになるだろう。

地方創生による大学改革や組織的な取り組みに先立ち、次章では和歌山大学の研究プロジェクトが取り組んできた「地域への人材輩出プログラム」の事例から、若者の地域定着への試論を報告したい。

3. オルタナティブ地域学を和大から

3.1 「次」の地域社会への試論

(1) 消滅都市論

2014年5月、日本創生会議による発表は、出産可能な年齢層の女性の人口動態から、2040年には全国市町村の49.8%である896(2014現在)市町村が「消滅する」として、人口問題と地方維持の関連から警鐘を与えた¹²⁾。和歌山県は30市町村のうち、23都市が消滅すると発表された。

和歌山県の高齢化率は29.5%と全国6位の高齢化率で近畿では1位である。市町村では、古座川町50.4%、北山村49.7%、すさみ町43.8%と県南の熊野地域の超高齢現象が目立つ¹³⁾。また和歌山市を除く全市町村が地理的条件の悪い中山間地域である¹⁴⁾。

和歌山県は、地域社会の産業と生活の喫緊の課題解決のために若い人材を定住や移住で呼び込むことが必要であるとする、地方創生政策で語られるロジックが適応される象徴的な「地方」といえる。

(2) 内発的な方向

1970年代後期より政策として掲げられた都市農村交流により、観光や物産を売るために地方から都市へのアプローチが盛んになった。

それから約40年を経てグリーンツーリズムや農村移住が全国的に広まってきたが、過疎高齢、次世代の担い手不足など、地域問題はほとんど解消されず今に至っている。

地方が風景や特産品を都会に販売する方法論は、全国の地域が競争相手となり、よほどの差別化や付加価値がないかぎり、恒常的な地域再生には結びつきにくい。これは各地で盛んな農業の6次産業化の取り組みにもいえることである。また、最近、Iターンなど若者の田舎への回帰現象が出て来ているが、現状のペースでは地方の人口減少を止めるほどにはならない(湯崎, 2015)。

そこで、今後の地域の方向性として、外発的な開発や外部の巨大市場に依存した都市化や拡大成長とは異なる「オルタナティブな」方向性が検討される。オルタナティブな方向性とは、地域の内発的な発展の方向性(=消滅しない、活気ある生活ができる地

域維持の方向性)とここでは定義したい。過度な人口増大を期待することなく、土地空間と少ない人口という低密度社会の中で「高密度な」お金と労働と暮らしが循環する、自律的な内発的発展社会である。

そこでは、1)外部資本に頼らない、2)金太郎飴型ではない地域の個性を活かした多様性、3)地域の中のしくみづくり、がポイントとなり、従来の価値観にとらわれない若者が、地域が変わるためのエンジンになるはずである。地方消滅が議論される現状の中でこそ試みる有効な方法論と考えられる。

(3) 人材定着の要件

和歌山県のUターン者を含む新規就農者数は1995年以降増加傾向にあるが、30歳~59歳の農業従事者数は2015年には1995年の45%と半数以下に激減をしている¹⁵⁾。農業の内実の弱体化傾向ととらえられる。

和歌山県には人口の1/3を新規定住者が占める那智勝浦町色川地区や、新規定住者が体験観光の推進役として活躍をする日高川町など、都会から農山村へのIターン者が地域活性化の主要な担い手となっている先進地区が存在する。1990年頃より始まった田舎暮らしブームによる初期の移住世代の多くは定年帰農など比較的自己資金に恵まれ、農産物直売など小規模な農業経営で生計を立てることが可能であった。しかし最近増加傾向にある若い世代の移住では安定的な経済を手に入れることができないことが田舎暮らしの不安要素となっている(湯崎, 2014)。

特に1970年代後半以降に生まれた若年層には農山村での生活経験も生活技術も不足しているため安定的な経済や生活環境の整備が困難となっており、農業や農村生活に対する能力開発が必要である。

学校教育現場における食農教育やIターン希望者への就農塾など和歌山県には多くの実績があるが、農村内部の弱体化に抗する人材として、若者の安定的な定住要件を獲得するためには、「地域に深く関心を持つ動機づけ」と「ビジネスチャンスを自ら開発するスキル技術の教育」が有効であると考えられた。

3.2 地域丸ごと研究室の取り組み

(1) 現場、現物教育

和歌山大学は県北の大阪との県境に位置し、南紀熊野エリアには自動車でも3時間から4時間を要する。学生は、県南での研究機会も、訪問する機会すら持たないまま卒業をしてしまうことが少なくなかった。

そこで、和歌山大学の教員グループは、フィールドでの教育を試行的に実践するための「現物プロジェクト」を2010年度から実施してきた。「地域“で”学べ」をコンセプトとし、学生が地域の現場、現物から学ぶことの有益性を実践活動から証明しようというものである。主たる目的を、①学生のフィールドでの学習、研究ができるしくみづくり、②地域で活躍する人材の輩出をめざす、とした。今日の大学の地域への志向性を先取っていたといえる。

具体的には、世界遺産を有し太平洋や紀伊山地に囲まれた農山漁村エリアである南紀熊野をフィールドとした学生または教員発案テーマによる学生研究への研究費の配分、地域への引率と指導、和歌山大学と包括協定を持つ北海道大学和歌山研究林を拠点とした和歌山大学、北海道大学の合同フィールド演習の実施、これらの活動を通じた地域情報の集積、教育カリキュラムの具体案の検討とした。

プロジェクトは、「心に響く現物教育(2010年)」、「地域に寄り添う現物教育(2011年)」、「現物教育プロジェクト(2012年)」と、各年に学内公募型の教育改革推進事業に採択され学部、センターの枠を超えた15名前後の教員による文理融合型で実施された。

4年目からも同事業により「オルタナティブな地域学を实践する学生づくり」をコンセプトに、「学生の興味を地域に向けるPR誌の作成(2013年)」、「オルタナティブな地域学を实践する学生づくり(2014年)」、「オルタナティブな地域学を实践する学生づくりの効果検証と継続条件の抽出(2015年)」、「自主演習におけるフィールドワークの推進(2016年)」とより実践的な研究支援段階へと展開した。

現物教育プロジェクトでは、2010-2012の3年間の実績として、学内から19件の学生研究が上がった。また参加した学生はのべ300名となった。提案されたテーマは、川の自然、沿岸生態系、熊野古道、捕鯨、

山村資源、岩礁資源、災害・防災など、熊野エリアを「丸ごと研究室」と位置づけ、学生と研究者が歩き、調べ、調査するものであった。

プロジェクトを段階的にみると、学生の興味を地域に向ける段階(2010~2012年)→学生の自発的な研究深化の支援段階(2013~2015)→地域調査のための実践的マニュアルづくり(2016)となり、消費構造でいうところのAIDMAの法則と結果的に同様の段階を踏んだことになった。

まず、地域に関しほとんど予備知識を持たない学生に対し、有名な観光地としてインパクトの強い南紀熊野をフィールドとする地域研究を公募、オリエンテーションを行うことでAttention(注意)を引き、学生研究やフィールド演習を通じて地域へのInterest(興味)が醸成されていく。さらに地域に対するDesire(探求欲)が出て自発的な地域研究へと深化する可能性があり、この頃にはフィールド対象は全県エリアへと広がる。さらに調査研究で頻繁に出入りした現場、現物へのMemory(記憶)が残り、地域でAction(行動)を起こす人材として卒業していく。また、卒業後にすぐに地域に関わらなくても、強いMemory(記憶)により、将来、UIターンとして地域に帰ってくる可能性がある。現物教育はこのようなストーリーを持つ段階的な試みとなった(図5)。

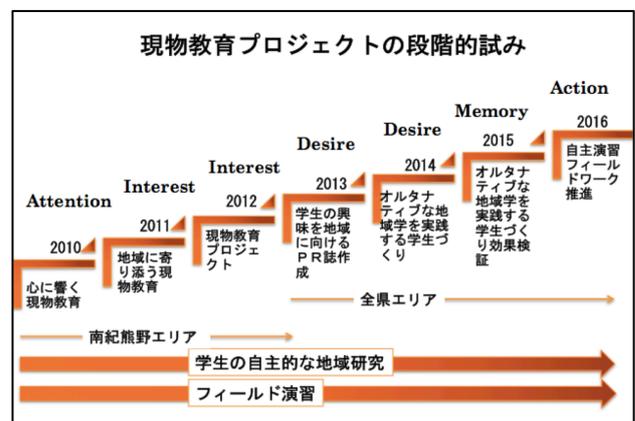


図5 現物教育プロジェクトの段階的試み
出所) 筆者作成

(2) オルタナティブな地域学を实践する学生

2013年度から3年間は、学生研究の進展、深化を助けるためのツール、「和歌山を科学するネタ本—オルタナティブな地域学を和大大から」をまとめた。

わかりやすく写真を多用しハンディな判型に編集し、新年度に全学生に配布をした。有名な観光情報や名所などは排除し、目立たないが研究対象として興味深いテーマとなり研究展開の可能性を持つ地域情報を、「ネタ」として各教員の経験や専門から出出した。その結果、約2000の地域情報を網羅。かつ地域を研究する視点をコンパクトにまとめた。またフィールド調査の注意点などもまとめた。

(3) 自然と生活を掘り下げるフィールド科目

プロジェクトに派生し、プロジェクトメンバーの発案による正規の授業科目が3科目誕生した。熊野の自然環境と山村社会をフィールドに、体験学習を通じて数学的解析法や社会調査の手法を学び、同時に環境、生活、文化などの現状を把握する自然科学系科目「熊野フィールド体験A」、人文社会科学系科目「熊野フィールド体験B」、農村社会が保有してきた生業に根ざした技術を現場の作業体験から学ぶ「わかやま農村技術論」である。北海道大学との連携科目では、1-2年生対象科目および3-4年生と大学院生対象科目の2科目あり、いずれも和歌山研究林と周辺環境をフィールドに和大大と北大生が合同演習を行う科目である。



図6. 山村社会の技術を学ぶ除伐実習

3.3 地域との協働

(1) 地域資源活用プロジェクト

地域社会への貢献として、筆者が関わった「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」(文部科学省特別経費, 2012-2014)の事例をとりあげる。

当プログラムは、農山村地域社会と地域資源を活用する社会技術の高精度化に焦点をあて、プログラム内で8つの文理融合型プロジェクト研究を実施。研究者と学生がフィールドに出向き、自治体や地域の団体、住民と共同で研究を展開した。

地域活性化の方法として地域資源活用が各地で盛んに取り組まれているが、現在、私たちの多くは地域資源を様々に活用してきた伝統的生活技術を失ってしまっている。そのため、地域資源を活用した商品開発の多くは、一時的な話題になっても、地域で生活を維持できるほどの「力」を持たない。

そこで、地域資源が「力」を持ち、地域に若い世代が定着し、安定した定住要件を獲得するための「地域に深く関心を持つ動機づけ」と「新たなビジネスチャンスを自ら開発するスキル技術教育」を目的に、南紀熊野をフィールドに地域資源活用スキル講座をシリーズで開始した。

スキル講座は、2010年の学術的な調査後、住民と学生を対象に2015年までの5年間で小水力、バイオマス、間伐、大工、食などをテーマに実習をともなう公開講座を25回開催、参加した学生、住民はのべ500人にのぼった。講座以外に学生の自主的な調査、研究者の調査、地区や行政との打合せのほか、住民主催の森林保全、災害地調査などの活動にも研究者や学生が参加、協働した。学生や研究者が頻りに現地に通うことで地域との信頼関係が築かれた。

中山間地の農業用水を活用した水車復元プロジェクトでは、研究者と学生、住民が小水力発電を設置する協働作業を通じて、現在では放棄された水車小屋を水車発電小屋として復元した。

2011年より水車技術を保有する古老の指導を受け、水車の復元、小屋の再生、水路の復元、発電装置の設置、導水、稼働に至った。

この間、大水害による中断もあったが2015年春、試運転に成功した。参加者の特性では、農山村に新

たな生活を求めた20-30歳代のIターン者が多く、生活手段の獲得と地域活性に対し積極的な層であった。



図7 小水力を実際に設置するスキル講座

4. おわりに—地域貢献への出口

本稿では、地域への人材輩出のためのエデュケーションモデルの試みとして2010年から6年間で取り組んだ和歌山大学のプロジェクトから報告した。

学生教育プロジェクトと地域協働プロジェクト双方に共通していた前提は、地域の問題に対して即効的な解決策はない、解決策は、既成の価値観に基づかない別の＝オルタナティブな方法論の中にあるとの仮説であった。

オルタナティブな社会づくりの実践には、第1に地域研究を地道に積み重ねることが重要であるとし、学生を地域現場での自主的な研究活動に導いた。

本研究が取り組んだプロジェクトは広く学生に門戸を開いたが、年に何度も地域に帯同をする「リピーター学生」が多く、1人で現場に通い夢中になって研究を重ねる学生も現れた。またフィールド研究を積み重ねた学生で、大阪府など県外出身学生が和歌山県内に就職するケースが現れてきた。さらに和歌山県外に就職した県外出身者が、再び学生時代を過ごした和歌山県で仕事をするために帰ってきた例もあった。研究を通した和歌山県への愛着が和歌山県を人生の場として選択させたといえる。

以上により、研究に夢中になることから地域への愛着が深まり、愛着こそが地域に直接関与するため

の入り口となる可能性が認められた。また地域研究を積み重ねた体験を持つため、彼らは地域の内発的な発展の主体者になる可能性も持っている。

オルタナティブな社会づくり実践のための第2に、その基礎的な要件として地域に役に立つスキルを持つ若者の輩出が必要とし、地域の生活技術習得のためのスキル講座を重ねた。

その結果、地域づくりに対して实际的な行動を起こす事例が出た。2011年から2014年の4年間で、自然エネルギーなど地域資源利活用スキル講座から発展的に生まれた新規事業、市民活動など出口成果はわかっているだけでも38件となった。バイオマスボイラーによる果樹温室の運営や市民出資型太陽光発電、県内初の営農型太陽光発電、廃校再生利用、市民による森林管理技術講座、集落への小水力発電装置の設置、エコツアーの開発などである。

現場現物を教材とした啓発講座→技術習得講座→新規事業や地域活動への実践行動を目的としたノウハウ研究→人材間ネットワーク形成と協働活動→自発的な地域活動→内発的な地域づくりへのボトムアップ型行動、とプラスの地域貢献サイクルが生まれたのである。

学生や若者を地域に引きつけ、地域の積極的な担い手として育成するには、地域研究の積み重ねと地域が保有する資源を使いこなすスキルの獲得が、地道ではあるが現実的な方法である。濃密な地域資源との関わりが、地域の将来に対して積極的に関与し役に立つ人材を育成する可能性を持つといえる。

最後に、主たるフィールドであった那智勝浦町の現地の例では、筆者を含め代表研究者は1人1年間に40日程度、プロジェクト期間中に200日は現地に通った。学生や研究者という「大学」が頻繁に地域に通い、調査研究をする姿が住民の目に日常化することが、大学の地域貢献の第一歩であり目標とも思われる。

本研究は、科学研究費助成事業(2011-2013,代表:湯崎真梨子)、文部科学省特別経費(プロジェクト分)(2012-2014)、

和歌山大学教育改革推進事業(2010-2016)の成果を元にした。

—— 注 ——

- 1) 国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議連絡調整委員会「新しい「国立大学法人」像について(案)」(第8回:2002年3月6日), pp.6-7, pp.38-39
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/09/24/1266090_003.pdf (2016年6月1日取得)
- 2) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」(2005年1月)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/attach/1335581.htm (2016年6月1日取得)
- 3) “Center of Community”の略語で、文部科学省では2013年度より大学が地域との連携を強化することで地域の課題解決や地域振興に寄与する取り組みを支援した。
- 4) 文部科学省では2015年度から地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)として、地方創生を大学群、地方自治体、企業、NPO、民間団体が連携して取り組む地域人材の育成の推進を目的とした。
- 5) 「まち・ひと・しごと創生法」(最終改正2015年9月11日)
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H26/H26HO136.html> (2016年6月1日取得)
- 6) 和歌山県および県内総ての自治体の地方創生総合戦略では移住促進や若者の地域への定着などがうたわれている。
- 7) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(2015年6月30日閣議決定), pp.7-8, pp.23-25
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/20150630hontai.pdf> (2016年6月1日取得)
- 8) 文部科学省「平成28年度における国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/03/_icsFiles/afieldfile/2016/03/09/1367853_01.pdf (2016年6月1日取得)
- 9) 文部科学省「各国立大学における戦略ごとの概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/03/_icsFiles/afieldfile/2016/03/09/1367853_02.pdf (2016年6月1日取得)
- 10) 中島敦司(代表,「現物教育プロジェクト」(和歌山大学・平成22-24年度教育改革推進プロジェクト採択課題)報告

より。同プロジェクトでは学内の学部センターなどを越えた毎年15名前後の教員が参加した文理融合型研究プロジェクトで、筆者もメンバーとして分担した。

- 11) データ参考:日本経済新聞2015年12月23日付。日本経済新聞社が1996年より4年制国公立私立大学対象に実施する「地域貢献度調査」。
- 12) 2014年5月に民間研究機関「日本創生会議」(座長・増田寛也元総務相)が2010年からの30年間で、20~39歳の女性の人口が5割以上減少することを指標として分析した。
- 13) 和歌山県「平成27年度和歌山県における高齢化の状況」
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040300/siryo/aging27/H27.pdf> (2016年6月1日取得)
- 14) 和歌山ふるさとネット
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070500/kikin/shigen/tyusankan.html> (2016年6月1日取得)
- 15) 和歌山県「和歌山県の農林水産業 平成28年度」
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070100/toukei/mokujiH28.html> (2016年6月1日取得)
- 16) 地域社会への貢献として、筆者が関わった「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」(文部科学省特別経費,2012-2014)内プロジェクトでの取り組み。当プログラムは、農山村地域社会と地域資源を活用する社会技術の高精度化に焦点をあて、プログラム内で8つの文理融合型プロジェクト研究を実施。研究者と学生がフィールドに出向き、自治体や地域の団体、住民と共同で研究を展開した。

—— 参考文献 ——

- 湯崎真梨子(2015)『続地産地消大学—オルタナティブ地域学の試み』,南方新社
- 湯崎真梨子(2014)『地産地消大学—オルタナティブ地域学の試み—序章』,南方新社
- 中島敦司(2012)「現物教育プロジェクト概要」(和歌山大学教育改革推進事業プロジェクト資料)
- 湯崎真梨子,塚田晃司,中島敦司,原祐二,藤田武弘,福井大,吉田登(2015)「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム報告概要」